

### ★本日(2/6)の入試分析★

#### 〔Ⅰ〕議会制民主主義における国会と内閣

十八番の憲法条文問題が頻出。「主権者」である「全国民」の代表が構成する国会を「国権の最高機関」としている。「歳費」や「半数改選」、「緊急集会」、「常任委員会」などが登場。委員会での修正後は「本会議」で採決される。議決は出席議員の「過半数」で可否が決される。憲法第59条からは「出席議員」が空欄補充で登場した。また「文民」や「外交関係」などの語彙も出題された。「議員は国会などでの発言等に院外で責任を問われない」ことは免責特権の1つ。「国政調査権は両議院にある」ことや「質問権を議員は有し、内閣総理大臣や国務大臣は答弁や説明を求められることがある」こと、「都道府県の財政処理は地方自治体で行う」ことなどが正誤問題として出題された。利害関係者や学識経験者からの意見を聞くのは「公聴会」である。日本国憲法第56条からは「議長」が適当。「内閣総理大臣の指名で両院の異なりがあった場合は各議院で10名ずつから構成される両院協議会が開かれる」ことは重要。他には「予算」、「政令」が登場した。

#### 〔Ⅱ〕日本の成長停滞と日本銀行の金融政策

空欄補充では「ミニマム・アクセス」、「棚田」、「里山」が登場。後半の2つは少し難解か。社会主義経済では「工場などの社会的所有」、「労働に応じた配分」、「管理価格」などの特徴がある。「宇沢弘文」は難解。「リスト」は答えて欲しいところ。「公共事業」や「国債」は最低限。米への関税は「280%との見解」がある。「コメの買い上げは新食糧法」である。「コメの全面関税化は正しい記述」である。「地産地消」、「第6次産業化」、「中山間地域等直接支払制度」はなんとか答えたい。FAOは「食料安全保障」を提唱。自給率は「38%」にとどまっている。「減反政策」は1971年スタート。「バーチャル・ウォーター」は今年度トレンドか。食料ロスは年間約「600万トン」

#### 〔Ⅲ〕資本主義陣営と共産主義陣営の政策、安全保障

資本主義に関する内容としては一部関係しているが、安全保障に近い問題だった。「トルーマン・ドクトリン」や「NATO(=北大西洋条約機構)」、「COMECON(=経済相互援助会議)」、「ワルシャワ条約機構」、「部分的核実験禁止条約」、「全欧安全保障協力会議」、「スターウォーズ計画(=戦略防衛構想)」、「新思考外交」が空欄補充で登場。また、それに関して「マーシャル・プラン」も付属出題。「フルシチョフ」や「ケネディ」などの人名と「アフガニスタン」という国名、米ソ関係改善に関する「マルタ会議」などが出題された。「核抑止論は仮想敵国の攻撃をとどまらせる」ことができる。「1953年の休戦協定は、国の組み合わせが異なるので誤り」である。「1965年からのアメリカによるベトナム爆撃は北ベトナム」である。「NPTにインドとパキスタンは加入していない」ことはポイント。1991年は「戦略核兵器削減条約」、1993年は「化学兵器禁止条約」、1997年は「対人地雷全面禁止条約」(=オタワ条約)、2008年は「クラスター爆弾禁止条約」(=オスロ条約)である。

出題予想プリントからは一部的中でしたが、今日の出題予想は明日も引き続き要注意範囲とします！

## ★明日(2/7)の出題予想★

### 〔Ⅰ〕日本国憲法と司法権の独立

日本国憲法が定める司法権の独立についての出題は同志社の十八番。日本国憲法の条文から第76条から特別裁判所の設置不可や「行政機関は、終審として・・・」、「すべての裁判官は、その良心に従ひ、・・・」などの空欄補充には注意。また、最高裁判所は最高裁判所長官と14人の裁判官から構成されるというポイントは抑えておきたいところだ。さらに、大津事件の児島惟謙は同傾向の出題が見られる立命館大学などでも頻出の問題。実際の出題のされ方の参考として過去問を見ておくのが吉。また、違憲立法審査権や憲法裁判所も注意。簡易裁判所が140万円以下の事件を扱うことも見逃せない。

### 〔Ⅱ〕国際経済の歩み

国際経済における金融政策についての問いが出題されると予想する。1944年に結ばれたブレトン・ウッズ協定をはじめとして、1945年のIMF(国際通貨基金)発足、1948年のGATT(関税及び貿易に関する一般協定)発足、1971年のニクソン・ショック、同71年のスミソニアン協定、1976年のキングストン合意、1985年のプラザ合意、1987年のルーブル合意などの国際経済におけるターニングポイントに注目しておく必要があるだろう。

### 〔Ⅲ〕社会保障の歩み

イギリスのエリザベス救貧法からの社会保障の歩みや、アメリカの社会保障法など、海外の事柄についても出題可能性がある。日本国内との比較をはじめとして、年金などとの融合問題となることが予想される。社会福祉についても、バリアフリー・ユニバーサルデザインなどの近年特有の語彙が出題される可能性も否定できない。幅広く社会保障に関して見直しておこう。